

基礎的自治体の公民連携ソフト事業の地域的特性に関する研究

Regional characteristics of the basic local government's public-private partnership software business

石原 肇 (ISHIHARA Hajime)

基礎的自治体の公民連携ソフト事業に係る地域的特性を把握する目的で、地域包括連携協定および中心市街地活性化の2点に着目して調査を行った。それらの結果の概要は以下のとおりである。

近年、基礎的自治体とコンビニエンスストア（CVS）との間で協定を結び、移動販売が実施されている。これらがいかなる地域で行われているか把握していくことが必要である。CVS大手三社の公式HPから移動販売の取組み状況を確認した。その結果、ファミリーマートでは1都11県、ローソンでは33都道府県、セブン-イレブンでは1道1都2府30県となっており、セブン-イレブンの取組みが最も多い。セブン-イレブンは、2011年5月の茨城県を皮切りに移動販売を開始し、大都市圏以外で実施されてきた。2017年になると兵庫県で、2018年になると京都府、愛知県、大阪府、東京都で実施されており、近年、大都市圏で移動販売が展開されている。大都市圏での取組みをみると、山間部を抱える地域が多い。セブン-イレブンは、2018年10月から大阪府河内長野市において移動販売を開始している。河内長野市では、2012年から生協による移動販売が行われている。このように、他の事業者が既に移動販売を行っている地域にコンビニエンスストアが新たに参入するケースが多くなる可能性が示唆される。

（石原 肇「大阪府河内長野市における移動販売に係る公民連携の現状」『大阪産業大学論集 人文・社会科学編』第37号、pp.43-54、2019年10月【査読付き】）

大阪市福島区で中心市街地の活性化策として行われている「野田バル」と「福島バル」を研究対象として、開催経過とバルイベントの実施範囲の変遷を把握するとともに、それに伴うイメージアップの取組みを把握することを目的とした。その結果、以下の2点が見出された。第1に、現在、野田地区で開催される「野田バル」と福島地区で開催される「福島バル」は、当初は別々に行われていた。その後、野田地区と福島地区とが一緒に開催された「野田・福島合体バル」が3回行われた。しかし、参加者は2つの地区を往来する負担があった。また、主催者は2つの地区を同時にコントロールすることが困難であった。さらにその後には、「野田バル」と「福島バル」が別々に開催される方式に戻っている。「野田バル」と「福島バル」の実施範囲の変遷は、バルイベントを継続開催していく上で、適切な実施範囲について示唆を与えるものと考えられる。第2に、「野田バル」と「福島バル」は継続的に開催されており、地域の活性化に寄与している。福島区内で他のイベントが開催される場合に、実行委員会と参加飲食店が大きな役割を果たしている。また、福島区役所が主催するイベントにも実行委員会と参加飲食店が大きく貢

献している。

（石原 肇「バルイベントの継続開催とそれに伴う他の地域活性化事業への展開－大阪市福島区の事例－」『大阪産業大学論集 人文・社会科学編』第 39 号、pp.71-101、2020 年 6 月【査読付き】）